

別記様式1（紙の場合。原則として電子入札システムにより申請）

（用紙A4）

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構

高知工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 塚本 良平 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

令和元年10月3日付けで公告のありました高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当する者でないこと、資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）、入札説明書に記載する本工事に係る設計業務の受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札説明書 記8(2)①に定める施工実績を記載した書面
2. 入札説明書 記8(2)③に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
3. 入札説明書 記8(2)②に定める工事成績評定の通知書の写し等
4. 上記を証明する契約書、CORINS、施工図面、資格者証等の写し

注) なお、契約担当役の承諾を得て紙入札方式とする場合は、申請書に返信用封筒（表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し簡易書留料金を加えた所定の料金（392円）に相当する切手をはった長3号封筒とする。）を添えて提出すること。

同種工事の施工実績
(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名: _____

同種工事の判断基準		平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建物において空気調和設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
工事名称等	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円単位)
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
工事概要	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	
	工事内容	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号)・無

工事成績

(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名：_____

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、管工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎に平均点を算出する。

発注機関：工事成績相互利用登録発注機関	平成29年度	平成30年度	当該年度
a：各年度の工事件数	a 1 =	a 2 =	a 3 =
b：各年度の工事成績の合計点数	b 1 =	b 2 =	b 3 =
x：各年度の平均点 $x = b / a$	x 1 =	x 2 =	x 3 =
y：平成29年度以降の平均点 $y = (b 1 + b 2 + b 3) / (a 1 + a 2 + a 3)$	y =		

注1 工事成績相互利用登録発注機関は、国土交通省の以下のホームページを参照すること。

公共建築工事に関する工事成績の相互利用について

(http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000001_1.html)

なお、該当工事がない場合はその旨を記入の上、提出すること。

注2 各年度の平均点及び平成29年度以降の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入する。

注3 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

ii) 工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、過去2年以内に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

○事 例

工事名				発注者					
完成年月日	平成	年	月	日	引渡年月日	平成	年	月	日
具体的な内容（発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等）									

注1 「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。

ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合。

イ) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合。

ウ) ア) 又はイ) の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合。

エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合。

注2 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、入札説明書の別表1に記載する機関をいう。

配置予定技術者の資格、同種工事の実績・工事成績
(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名: _____

氏名	主任(監理)技術者 ○○○○	
法令による資格・免許	(例) 1級管工事施工管理技士(取得年及び登録番号) 上下水道・総合技術監理(上下水道)(取得年及び登録番号)	
同種工事の判断基準	平成16年度以降に、元請として完成・引渡し完了した鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建物において空気調和設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)	
工事経験の概要	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(円)
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者等
	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	(m ²)
	工事内容	
	工事成績	(点)
	CORINSへの登録	有(CORINS登録番号)・無
申請時における他工事の従事状況等	工事名	
	発注機関名	
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の●月●日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。

注1 法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。

注2 工事成績評定点は、当該企業と直接雇用関係にある主任(監理)技術者として担当した、平成27年度以降の工事のうち、1件のみ記載すること。(ただし、工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事に限る。)また、工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事の実績がない場合は「実績なし」と記載すること。

注3 工事成績評定の写し及び当該工事に従事したと判断できる書面(例:現場代理人等通知書)の写しを添付すること。

注4 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。従事していない場合は、「なし」と記載すること。

事故及び不誠実な行為
(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名: _____

1. 営業停止

高知県、愛媛県、香川県又は徳島県内において受けた営業停止措置のうち、令和元年5月6日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間
(記載例) 国土交通省関東地方整備局	(記載例) 平成31年4月18日から平成31年5月17日(1ヶ月)

2. 指名停止

全国又は四国地区において受けた文部科学省による指名停止措置のうち、平成31年2月27日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	指名停止の期間
(記載例) 文部科学省	(記載例) 平成31年1月16日から平成31年4月15日(3ヶ月)

注 営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること

緊急時の施工体制
(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名: _____

当該地区内における技術者・資機材等の拠点の有無	
あり ・ なし	
拠点名	例 本店
所在地	●●県●●市●●町●●番地
拠点の内容	例 事務所、車庫、倉庫

注1 当該地区内の範囲は、自動車利用で片道2時間以内の地域とする。

災害協定への参加状況
(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名: _____

当該施工地域内の行政機関との災害協定の 締結	有 ・ 無	
協定の相手方(行政機関)及び協定名	協定名称	
	相手方	

注1 有・無のいずれかに○をつけること。

注2 当該施工地域内は高知県、愛媛県、香川県又は徳島県内とする。

注3 当該施工地域内の行政機関と締結している災害協定の写しを添付すること。

注4 申請書及び資料の提出期限の日における当該協定の有効性を明確に証明できなければ実績として認めないので、協定書の写しの外に、年度更新による通知文及び依頼文等の写しも併せて添付すること(個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるか明確に判断できないため実績として認められないことから、協定書の写しを必ず添付すること)。

注5 社団法人等の団体が当該施工地域内の行政機関との間に災害協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類を添付すること。

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
(高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事)

会社名 : _____

・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）		有・無
・一般事業主行動計画策定済 （常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）		有・無
・次世代育成支援対策推進法に基づく認定	（くるみん認定企業）	有・無
	（プラチナくるみん認定企業）	有・無
・青少年の雇用促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定）		有・無

注 認定を有することが確認できる認定証等の写しを添付すること。

別記様式 8

誓約書の提出について

会社名：_____

入札説明書 記 8（4）に定める誓約書の提出については下記のとおりです。

誓約書の提出	可 ・ 不可
--------	--------

○不可の場合の理由

注 1) 原則、誓約書の提出が必要だが、提出不可の場合、その理由によっては競争参加資格を認める。

注 2) 平成 30 年度以降に本発注者と契約を締結した実績があり、既に誓約書を提出済みの場合は、この様式に代わり、その写しを添付すること。

【有効期間：平成30・31(令和元)・32(令和2)年度】

誓 約 書

当社（当法人）（以下「当社」という。）は、貴高専（本部）との取引にあたり、以下のとおり誓約します。

1. 「独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則」、「独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則」、及び「独立行政法人国立高等専門学校機構物品購入等契約に係る取引停止等の取扱要領」を遵守するとともに、貴高専（本部）より交付（ホームページ経由を含む）された「国立高等専門学校機構との取引にあたってのお願い」を理解し、不正（不適切な行為を含む）には関与しません。
2. 当社に、不適切な行為があると認められた場合には、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議はありません。
3. 貴高専（本部）関係教職員等から不適切な行為の依頼等があった場合には、速やかに通報します。
4. 貴高専（本部）における監査・調査等において、取引帳簿の閲覧や提出等の要請があった場合は、速やかに協力します。

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長 殿

(所在地)

(社名または法人名)

(代表者職・氏名)

印

※ 複数学校（機構本部を含む）との取引を行う予定がある場合はチェックしてください

注1) 本様式については、契約の相手方となった場合、契約締結前にご提出願います。

注2) 本様式を提出するにあたり、上記1.～4.の内容について不都合がある場合、発注者と協議の上、記述内容を修正(若干の修正)し提出することも可能です。また、本様式自体が提出できない場合、その理由を明確にした理由書をもって本様式に代えることも可能です。

「誓約書」作成上の注意点

国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が執行する経費は、社会規範、法令、機構規則その他の執行ルールを遵守し、公正かつ効率的に使用することとしております。誓約書の提出においては、下記の注意事項を熟読いただき、同意の上、提出願います。

記

1. 法令等の遵守

- 1) 取引にあたり、贈賄・談合及び本機構教職員との癒着などが生じることがないようにして下さい。
- 2) 取引にあたり、調達の仕様を十分ご理解の上、納品等を行って下さい。なお、納品等の際、本機構教職員の検査を必ず受け、検査が不合格であった場合には、速やかに交換等をして下さい。
- 3) 次の行為は、不適切な行為としますのでご注意下さい。
預け金（本機構教職員等からの預け金の依額の承諾）
取引事実と異なる書類の提出
- 4) 発注は、原則として本機構契約担当部署の事務職員が行うこととなっています（教員発注等は認めておりません）。
なお、1件の調達として取引できるものを意図的に分割して発注することは認めていませんので、ご留意願います。

2. 取引先選定の公平性

本機構では、透明性及び公平性を確保し、調達の競争性を高めるため、特定の取引業者様が有利になるような仕様書の作成は行いませんので、ご承知おき下さい。

3. パートナーシップ

本機構教職員から調達に際して不適切な行為の要請があった場合には、当該要請には絶対応じないようにして下さい。また、そのような場合には、機構の通報窓口にご連絡下さい。

4. 誓約書の提出時期及び有効期間

誓約書は、原則として、平成27年4月1日以降に本機構と最初に行う取引まで（原則として契約締結前までとし、契約を締結しない取引の場合は受注の意向確認後速やかに）にご提出ください。また、複数年度契約等により、平成27年度以降も引続き取引を行う場合には、本機構から誓約書の提出要請を受けた後、速やかにご提出ください。

誓約書の有効期間は、平成30・31・32年度（平成30年4月1日～平成33年3月31日）といたします。平成33年度以降、本機構と取引を行う場合は、あらためて誓約書（有効期間に当該取引年度を含むもの）をご提出いただきます。

5. 誓約書提出の除外

誓約書は、取引件数及び取引金額に関係なく、原則として本機構と取引を行う全ての業者様からご提出いただくこととしますが、以下の業種等につきましては提出不要とします。

- ・国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、その他公益性の高い法人
- ・外国企業等（外国で契約するとき）
- ・電気・ガス・水道・郵便事業者等
- ・弁護士・特許・税理士等報酬・料金が源泉徴収の対象となる業種
- ・商取引の相手方ではない個人

6. その他

- 1) 代表者名による作成が困難な場合は、支店責任者名等で作成いただいて差し支えありません。なお、本機構内で複数の学校と取引がある場合は、その旨を提出先の担当者にお伝え願います。
- 2) 既に本社から本校（本部）に対して、ガイドライン改正趣旨を踏まえた、新たな「誓約書」を提出していることを理由として、当該誓約書提出の省略を希望する場合は、その旨を申し出て下さい。
- 3) 日付けについては、「実際の作成日」「発送日」「社内決裁日」等、作成者側のご事情に応じた日付けを記入頂いて差し支えありませんが、空欄とはしないで下さい。
- 4) 誓約書記入時点において、本校（本部）との不適切な取引が疑われる事案がある（もしくは過去にあった）場合は、誓約書をご提出いただく前に、提出先までご連絡下さい。
- 5) 記載内容に変更が生じた場合は、その都度再提出願います。

(参考)

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構
高知工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 塚本 良平 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

紙入札方式参加承諾願

工事名 高知工業高専学科共用棟空調設備改修工事

上記工事は、電子入札案件ではありますが、今回は当社においては下記理由により電子入札システムを利用しての参加が出来ないため、紙入札方式での参加を希望いたします。

○電子入札システムを利用しての参加ができない理由

(記載例) 現在、文部科学省に電子入札システムの登録申請を行っているところですが、競争参加資格申請書を提出するまでに電子入札システムの登録が間に合わないことから、紙入札の参加をお願いいたします。